

原油価格が上昇を継続、OPEC月報やIEA月報での需給見通しに注目

今週の主要経済指標と政治スケジュール

月	火	水	木	金
1/15	16	17	18	19
	(米) 1月 ニューヨーク連銀製造業景気指数 12月:+18.0、1月:(予)+18.5 (米) シティグループ 2017年10-12月期決算発表 (英) 12月 消費者物価(前年比) 11月:+3.1%、12月:(予)+3.0%	(米) 12月 鉱工業生産(前月比) 11月:+0.2%、12月:(予)+0.4% (米) ペーजूブック(地区連銀経済報告) (米) エバンス・シカゴ連銀総裁講演 (米) メスター・クレーブランド連銀総裁講演 (米) パンク・オブ・アメリカ 2017年10-12月期決算発表 (米) ゴールドマン・サックス 2017年10-12月期決算発表 (欧) 12月 消費者物価(確報、前年比) 11月:+1.5%、12月:(予)+1.4%(速報:+1.4%) (加) 金融政策決定会合 翌日物貸出金利:1.0%⇒(予)1.25% (豪) 1月 消費者信頼感指数 12月:103.3、1月:(予)NA	(米) 1月 フィラデルフィア連銀製造業景気指数 12月:+27.9、1月:(予)+23.0 (米) モルガン・スタンレー 2017年10-12月期決算発表 (豪) 12月 失業率 11月:5.4%、12月:(予)5.4% (中) 10-12月期 実質GDP(前年比) 7-9月期:+6.8%、10-12月期:(予)+6.7% (中) 12月 鉱工業生産(前年比) 11月:+6.1%、12月:(予)+6.1% (中) 12月 小売売上高(前年比) 11月:+10.2%、12月:(予)+10.2% (中) 12月 都市部固定資産投資(年初来累計、前年比) 11月:+7.2%、12月:(予)+7.1% (他) OPEC(石油輸出国機構)月報	(米) 1月 ミシガン大学消費者信頼感指数(速報) 12月:95.9、1月:(予)97.0 (米) クォールズFRB副議長講演 (他) IEA(国際エネルギー機関)月報

(注) 上記の日程及び内容は変更される可能性があります。国名等は7ページの脚注をご参照ください。

出所) Bloomberg等、各種資料より当社経済調査室作成

先週は、米国株では決算発表が始まり最高値を更新、米10年債利回りは2.5%を上回る水準まで上昇しています。またユーロは対ドルで1.2を上回る水準まで上昇。

◆**米国**：17日のページブック、19日のミシガン大学消費者信頼感や各FOMCメンバーの講演などに注目です。また12日にJPモルガン・チェースの企業決算が発表され、2017年12月に成立した税制改革を受け、利益に一時的なマイナスが出たものの、同改革によって2018年の利益が膨らむ見通しを示し、NYダウの押し上げに寄与しました。今週も金融機関の決算が予定されており内容に注目です。

◆**カナダ**：17日の金融政策決定会合では0.25%の利上げが予想されています(据え置き5名、利上げ18名)。1月5日の雇用統計が予想を上回る堅調な内容であったことから利上げ期待が高まっており、足元では年内2回の利上げが約90%織り込まれています。ただ、1月10日に米国がNAFTA(北米自由貿易協定)離脱確率が高まったとの報道がありカナダ・ドルが一時的に下落するなど、現状では2018年3月が期限となるNAFTA再交渉は引き続き注目イベントとなります。

◆**英国**：米ドル安や12月にEU離脱交渉で進展がみられたこと等から、ポンドは対ドルで2016年6月のEU離脱の国民投票以来の高値をつけています。離脱交渉の不透明感が徐々に払拭されるなかで、今後は金融政策に注目が集まるとみていま

す。年後半の利上げ確率が50%超となるなか、16日の消費者物価に注目です。

◆**中国**：12月の鉱工業生産・小売売上高・固定資産投資、2017年10-12月期のGDP成長率が18日に発表されます。2017年11月より2018年3月まで環境規制のため生産調整等を行っているものの、製造業PMIは底堅く推移しており、通年のGDP成長率も2016年の前年比+6.7%から2017年の同+6.8%に加速する見込みです。

◆**豪州**：7・8月と前月比マイナス成長であった小売売上高は、その後、プラスに回復し、直近の12月は前月比+1.2%と予想(同+0.4%)を上回りました。主要輸出品である鉄鉱石価格も底堅く推移しているなか、豪ドルの上昇は限定的で米国との金利差が縮小していることが背景とみられています。17日の消費者信頼感で今後も消費が下支えられ、18日の失業率で雇用のさらなる回復が確認できるか注目です。

◆**原油**：NY原油先物は年初来で6.4%上昇し足元では64ドルまで上昇、ブレント原油先物は一時70ドルを上回っています。原油価格は上昇しているものの、石油掘削装置(リグ)稼働数はほぼ横ばいで推移しており、米シェール企業の増産観測はまだありません。一方、イランなどの中東リスクやベネズエラのデフォルトなどもありOPEC(石油輸出国機構)の原油供給が抑えられるとの見方があります。18日のOPEC月報や19日のIEA月報での需給見通しに注目です。(永峯)

金融市場の動向

直近1週間の株式・長期金利・為替・原油価格

	日本株		米国株			欧州株		総合株 (MSCI)	
	日経平均 株価(円)	TOPIX	NYダウ (米ドル)	S&P500	ナスダック 指数	ストックス ヨーロッパ600	ドイツ DAX®	先進国 (現地通貨)	新興国 (現地通貨)
直近 1月12日	23,653.82	1,876.24	25,803.19	2,786.24	7,261.06	398.49	13,245.03	1,641.52	63,065.28
騰落幅	-60.71	-4.10	+507.32	+43.09	+124.50	+1.14	-74.61	+16.24	+375.64
騰落率	▲0.26%	▲0.22%	2.01%	1.57%	1.74%	0.29%	▲0.56%	1.00%	0.60%

	長期金利: 10年国債利回り (%)			為替相場 (対円)					WTI原油 (米ドル/バレル)
	日本	米国	ドイツ	米ドル	ユーロ	豪ドル	ブラジルレアル	インドルピー	
直近 1月12日	0.070	2.548	0.581	111.06	135.50	87.92	34.64	1.7450	64.30
騰落幅	+0.015	+0.071	+0.142	-1.99	-0.52	-0.98	-0.37	-0.04	+2.86
騰落率	---	---	---	▲1.76%	▲0.38%	▲1.11%	▲1.05%	▲2.20%	4.65%

注) 先進国株はMSCI WORLD、新興国株はMSCI EM。
騰落幅と騰落率は1週間前(先々週末)比。
使用しているデータの値は、引値ベースによる。値表示は小数点以下切捨て。商品先物価格は期近物。

出所) Bloomberg

【株式】日経平均株価・NYダウ・ドイツDAX®



注) 使用しているデータの値は、引値ベースによる。値表示は小数点以下切捨て。

出所) Bloomberg

【長期金利】日本・米国・ドイツの10年国債利回り



注) 使用しているデータの値は、引値ベースによる。

出所) Bloomberg

【為替相場】円・米ドル・ユーロ相場



注) 使用しているデータは引値、値表示はザラハベースによる。

出所) Bloomberg

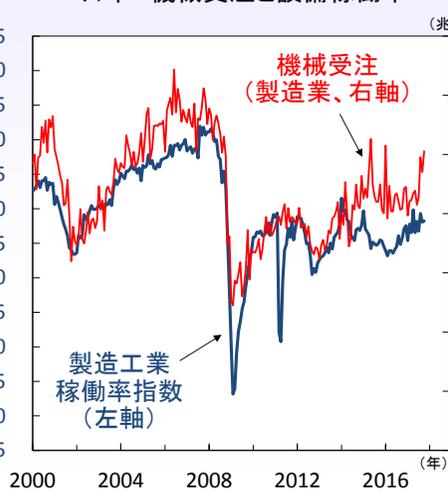
日本 期待インフレ率の上昇が株式市場に影響

【図1】景気は拡大基調、省力化や合理化投資の需要増加

日本 景気動向指数と景気ウォッチャー調査

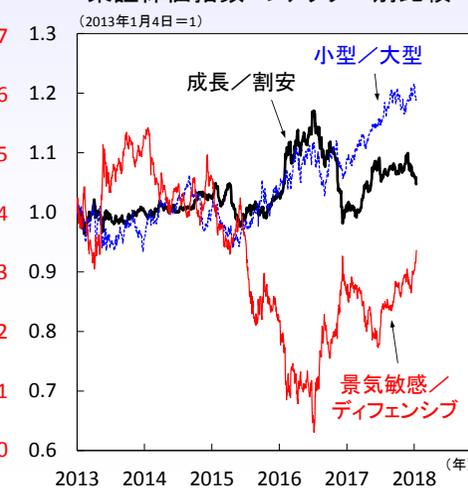


日本 機械受注と設備稼働率

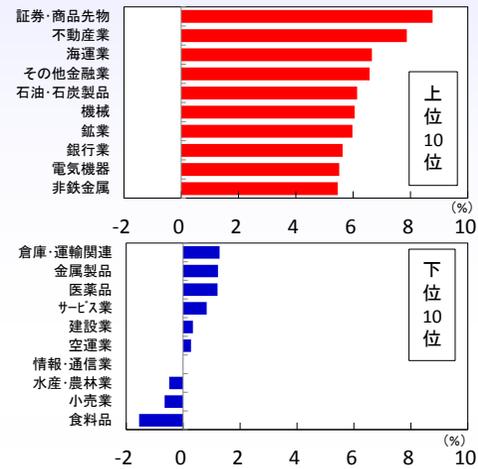


【図2】景気敏感株だけでなく金融・不動産株へも資金流入

東証株価指数 ファクター別比較



日本 東証業種別株価の年初来騰落率



注) 直近値は景気動向指数が2017年11月、景気ウォッチャー調査が同年12月。

出所) 内閣府より当社経済調査室作成

注) 直近値は2017年10月。設備稼働率は稼働率指数に実稼働率水準76.7%を乗じ調整したもの。

出所) 内閣府、経済産業省より当社経済調査室作成

注) 直近値は2018年1月12日。景気敏感=機械・輸送機器・鉄鋼、ディフェンシブ=医薬品、食品、陸運で算出。

出所) 東京証券取引所より当社経済調査室作成

注) 2017年12月29日～2018年1月12日の株価騰落率。東証33業種中、上位と下位の10業種をグラフ化。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

先週の株式相場は円高により軟調となるも週末比では小幅下落に留まりました。世界的な景気拡大期待が下支えとなっており、米企業決算や為替動向が注目です。

11月の景気動向指数は一致CI、先行CIともに上昇、また景気ウォッチャー調査の先行き判断DIは7カ月連続で景気判断の分かれ目となる50を超えました(図1左)。生産の持ち直しや消費関連のプラス寄与が背景にあり、景気は順調に回復していると言えます。11月機械受注は船舶・電力除く民需が前月比マイナスとなる見込みですが、製造業を中心に需要は強いとみています。日銀短観における企業の生産設備不足感は強まっており、設備稼働率が上昇し設備投資は拡大の見込みです(図1右)。また、製造業は能力増強だけでなく省力化投資も拡大しているとみられ、機械受注は急拡大しています。景気動向指数で判断すると2017年11月まで景気拡張期間は60カ月となり、来年1月まで続けば戦後最長となります。好調な世界景気を背景に輸出増が続く公算が高く、実現への期待は高まるでしょう。

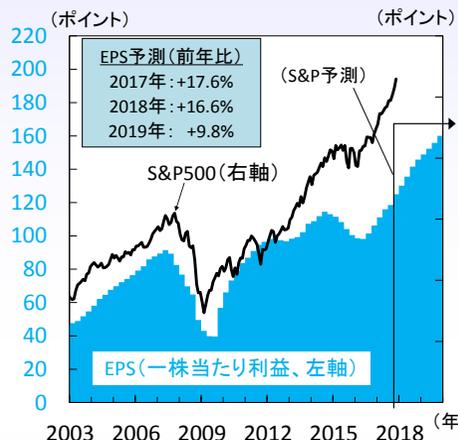
NY原油先物価格が先週末に1バレル=64.30ドル、年初来の上昇率は+6.4%にのぼるなど原油価格が上昇しています。消費者物価への波及が見込まれ、日米の期待インフレ率(BEI=ブレイク・イーブン・インフレ率)は上振れており、長期金利に上昇圧力が生じています。先週9日に日銀の長期国債買入れオペで超長期が減額されたことをきっかけに、海外市場で日銀の金利正常化の思惑から長期金利が上昇しました。買入れオペ減額は国債需給を反映しており、金融政策の変更ではないため過剰反応と言えますが、金利が上昇し易い環境は続くと考えられます。

株式市場は期待インフレ率と相関があり、上昇時には銀行、証券業、鉱業、輸送用機器が上がり易くなります。また、低PER・PBR株、出遅れ株、高配当利回り株も上昇傾向になります。年初来の株式相場は景気敏感セクターが上昇するなか割安株、大型株がより買われ、業種別では金融、不動産、機械、鉱業等がより上昇しています(図2)。今後も原油価格動向には注意が必要です。(向吉)

米国 2018年も企業業績見通しは明るく株高で幕開け、ただし大寒波と原油高の影響に注意

【図1】2018年の業績見通しは堅調、減税効果で上振れも

米国 S&P500とEPS実績・予測



注) 左図のEPS(四半期)は営業利益ベース。2017年10-12月期~2019年10-12月期が予測。株価(月次)の直近値は2017年12月時点。左右図ともにS&Pの予測(2018年1月3日時点)。

出所) S&P、Bloombergより当社経済調査室作成

先週の株式市場は、米国のNAFTA(北米自由貿易協定)離脱観測でやや動揺する場面もありましたが、年明けからの上値追いの流れは変わっていない模様です。業種別では原油高を背景に、エネルギーが全体をけん引する格好となっています。

2018年の予想EPS(一株当たり利益、S&P500ベース)は直近で前年比+16.6%となるなど、企業業績見通しは明るさを保っています(図1左)。足元の相場同様、エネルギーを筆頭にデジタルブームの波に乗るIT(情報技術)部門の改善が見込まれる点に加え、ヘルスケアでは国内事業が主のヘルスケアサービス産業などは2018年から適用される法人税率引き下げ(最高21%)の効果が期待されます(ヘルスケア全体の実効税率は平均約27%、ヘルスケアサービスは約38%*)。年初からの大寒波の影響で、今週16日のニューヨーク、18日のフィラデルフィア両連銀製造業景気指数(1月)などが予想外に下振れ、高値警戒感がくすぶるなかで格好の売り材料となる懸念もありますが、上昇基調を崩すまでには到らない見込みです。

*構成銘柄の直近年度の実効税率(データ取得可能な銘柄のみ)の単純平均値(出所はBloomberg)。

【図2】原油高を受けインフレ懸念も浮上、金融当局の反応は？

原油価格と米国消費者物価 (ともに前年比)



注) 左図: 直近値は消費者物価が2017年12月、原油価格が2018年1月12日時点。右図: 対象企業数は125社、調査期間は2017年12月13-21日。

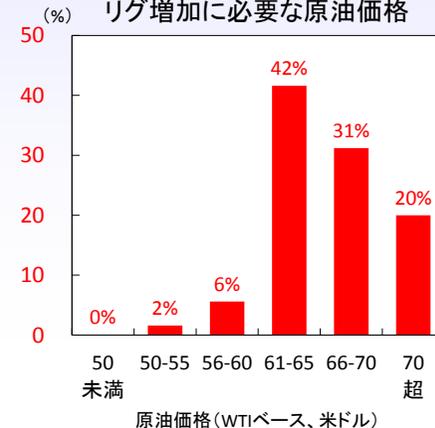
出所) 米労働省、ダラス連銀、Bloombergより当社経済調査室作成

原油先物価格(WTI期近物)は12日に1バレル=64米ドルを付けるなど、2014年12月以来の水準まで上昇しています。金融市場の期待インフレ率もじりじりと上昇、それに伴い米国10年国債利回りも2017年3月以来となる2.5%台に達しました。

このまま原油価格が60米ドル台で高止まりした場合、前年比で見た伸び率は夏場に向け加速、足元上昇基調にある総合インフレ率を一段と押し上げる方向に働く見込みです(図2左)。近年は原油価格が上昇すると、米国原油増産→世界の原油需給緩和といった思惑から原油価格の上値も抑制され、2016年半ば以降は50米ドルを挟んだレンジ相場が続きました。ただし最近の調査で、シェール企業など米国石油・ガス産業の9割超が石油リグ(掘削装置)を一段と増やすには、60米ドル超の原油価格が必要と示唆(図2右)、裏を返せば現行の価格水準では容易に増産とはいかず、上記の思惑は働きにくい環境ともいえます。仮に金融当局がインフレ警戒を強めれば、金利上昇圧力が高まる展開も予想されます。(瀧澤)

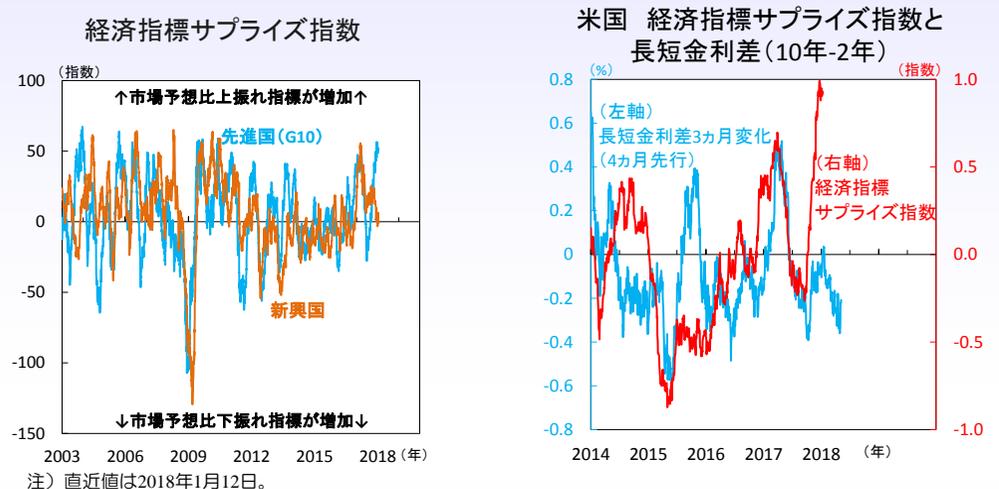
米国石油・ガス産業

リグ増加に必要な原油価格



欧州 気になる経済指標サプライズ指数の動き。金融政策はどう反応するか？

【図1】 経済指標サプライズ指数が示す2つの乖離



出所) Thomson Reuters Datastream、Bloombergより当社経済調査室作成

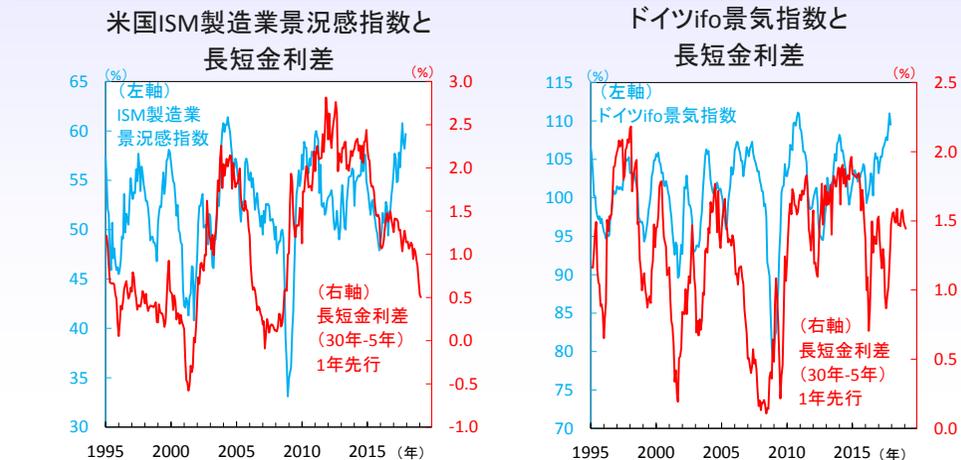
■先週の欧州主要国株式市場の騰落率は米株を下回り、日本株を上回る

先週の欧州 Stocks 600 株価指数の騰落率は+0.29%と、NYダウ同+2.01%を下回り、日経平均同▲0.26%を上回りました。2018年に入り世界的にリスク選好が強まる中、ECB（欧州中銀）の金融引締め観測や12日にはドイツキリスト教民主・社会同盟（CDU/CSU）と社会民主党（SPD）が正式に連立交渉に入ることによって合意したことを受け対ドルで1ユーロ=1.22ドルへ急伸したユーロが欧州株式の上値を抑えました。

■景気モメンタム軟化の兆候を金融政策当局はどう捉えるか

2018年に入り世界的なリスク選好姿勢は持続も、景気の本質的な陰りを示唆する材料も散見され始めています。その一つに市場予想に対する経済指標の上振れ度合いを示すサプライズ指数があります。新興国のサプライズ指数は、勢いのある先進国のそれと乖離、軟化を始めています（図1左）。減税も決まり景気上振れ期待の高い米国ですらサプライズ指数は足元ピークアウト、債券市場は先行き軟化を示唆しています（図1右）。目下好調なリスク資産市場がこれを材料視するとは想定しにくいものの、この兆候を知る金融政策が見せる反応には神経質になりましょう。

【図2】 長短金利差は過去景況感の先行指数だったが。



注) 直近値はISM製造業景況感指数、ドイツifo景況指数が2017年12月、長短金利差(30年-5年)は2018年1月12日。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

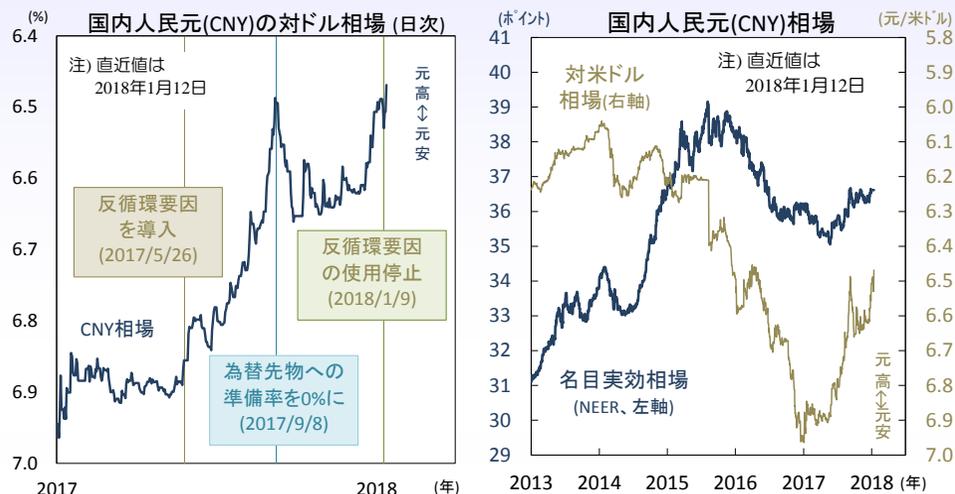
■ECBはフォワードガイダンス変更に向け地ならし開始する意向が。

先週発表された昨年12月のECB理事会の議事要旨では、大方の理事会メンバーが景気と金融政策スタンスにギャップが生じ始めていると認識、今年の早い段階でフォワードガイダンス（将来の金融政策指針）を修正する意向を示しました。確かに先週発表のドイツの昨年11月鉱工業生産は前月比+3.4%と市場予想（同+1.8%）を大きく上回るなど、ユーロ圏景気は近年になく好調です。こうした好況ぶりが現在の政策金利（下限の預金ファシリティ金利は▲0.4%）の押し上げを将来どれほど正当化するか？景況感指数を使い簡単に試算すると、政策金利を+0.2%押し上げ▲0.2%にする程度、金融政策を微修正するに留まります。

一方、前出の長短金利差が示唆する景気モメンタム軟化を懸念する声は、ECBからは聞こえません。しかし、ECBが先行する景気モメンタム軟化に目を塞ぎ好調な景気を背景に政策金利の微修正を早急に推し進めれば、物価上昇の芽を摘むことになると危惧しています。過去、景況感に先行してきた欧米長短金利差（図2左右）、それ自体も長年の高相関が崩れているのも示唆的です。（徳岡）

アジア・新興国 中国：為替相場の基準値算出方法の変更は、人民元安誘導の始まりなのか

【図1】 下落を続けた元相場は昨年5月より上昇(右)

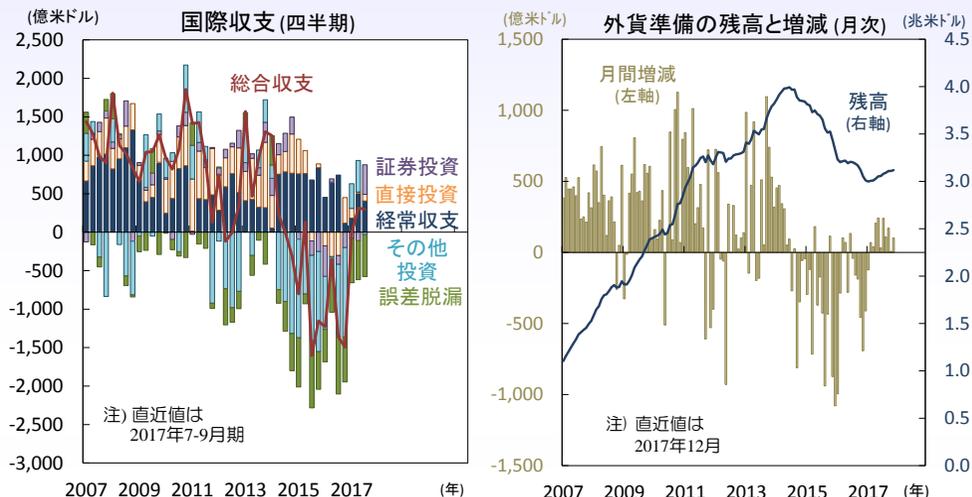


出所) 中国人民銀行(PBoC)、Bloombergより当社経済調査室作成

先週9日、中国人民銀行(PBoC)が人民元相場の基準値の算出方法を変更したと通信社が報道。市場には元高抑制の動きとの解釈が広まり、内外の元相場が下落、国内元(CNY)と海外元(CNH)は対米ドルで0.5%と0.6%ずつ下落しました。

匿名の関係者発言に基づく同報道によれば、市中銀行がPBoCに提供する為替相場(上記基準値の根拠)を算出する際に、反循環要因(CCF、原語:逆周期因子)を用いないようPBoCが指導しました。CCFが導入されたのは昨年5月26日。元高誘導の動きと解釈され元買いの動きが加速し、CNY相場は上昇に転じました(図1左)。2015年8月11日、PBoCはCNY相場の基準値を前日終値と同水準とすることとし、同基準値を前日比1.9%切下げました。輸出と景気の低迷に悩む同国が通貨切下げに追込まれたと解釈され、元売りが加速。企業は外貨建て借入の繰上げ返済を急ぎ、家計も資本逃避の動きを強めました。資本流出が加速し国際収支の赤字が拡大(図2左)。相場下落を抑えるための介入で外貨準備は急減しました(図2右)。

【図2】 資本流出が鈍化し、国際収支は黒字に(左)



出所) 中国国家外債管理局(SAFE)、中国人民銀行(PBoC)、CEIC、Bloombergより当社経済調査室作成

下落を続けたCNY相場は2017年初より安定化。国内企業による対外債務の返済が一巡し、資本取引規制の強化に伴って資本逃避の動きも鈍化しました。前述の通り、同年5月26日にはPBoCがCNY基準値の算出にCCFを導入し、元買いの動きが強まりました。今回のCCFの使用停止は、元相場の下落懸念が払拭され、国内市場の外貨流動性が回復したことに後押しされたとみられます。足元の景気は底堅く、景気の底割れが懸念された2015年半ばとは状況が異なります。

なお、PBoCは資本流出規制を未だに維持しており、相場変動を高めるであろう持続的な元安は望んでいない模様です。今後、2月中旬の春節にかけては、海外旅行者や銀行による外貨購入等で季節的にドル需要が増加。CNYの対ドル相場は一時的に弱含む可能性が高いとみられます。しかし、その後は債券市場への資本流入や国際収支の安定化などがCNY相場を支えるでしょう。CNYの対ドル相場は日々の変動を徐々に増しつつも安定的に推移すると予想されます。(入村)

注) 本稿は、1月15日付「アジア投資環境レポート」の要約です。

今週の主要経済指標と政治スケジュール

	月	火	水	木	金
先週	8 (米) 11月 消費者信用残高(前月差) 10月:+205億ドル、11月:+280億ドル (米) ポスティック・アトランタ連銀総裁 講演 (米) ウィリアムズ・サンフランシスコ連銀総裁 講演 (米) ローゼングレン・ボストン連銀総裁 講演	9 (日) 11月 現金給与総額(前年比) 10月:+0.2%、11月:+0.9% (日) 12月 消費者態度指数 11月:44.9、12月:44.7 (米) カシュカリ・ミネアポリス連銀総裁 講演 (米) エバンズ・シカゴ連銀総裁 講演 (独) 11月 鉱工業生産(前月比) 10月:▲1.2%、11月:+3.4% (他) ブラジル 11月 小売売上高(前年比) 10月:+2.6%、11月:+5.9%	10 (米) 11月 卸売売上・在庫(在庫、前月比) 10月:+0.7%、11月:+0.8% (米) 12月 輸出入物価(輸入、前月比) 11月:+0.8%、12月:+0.1% (米) ブラード・セントルイス連銀総裁 講演 (仏) 11月 鉱工業生産(前月比) 10月:+1.7%、11月:▲0.5% (英) 11月 鉱工業生産(前月比) 10月:+0.2%、11月:+0.4% (他) ブラジル 12月 消費者物価(IPCA、前年比) 11月:+2.80%、12月:+2.95% (中) 12月 貿易統計(米ドルベース、前年比) 輸出 11月:+11.5%、12月:+10.9% 輸入 11月:+17.6%、12月:+4.5%	11 (日) 11月 景気動向指数(速報、先行CI) 10月:106.5、11月:108.6 (米) 12月 生産者物価(最終需要、前月比) 11月:+0.4%、12月:▲0.1% (米) 12月 月次財政収支 11月:▲1,385億ドル、12月:▲232億ドル (米) ガドリー・ニューヨーク連銀総裁 講演 (欧) 11月 鉱工業生産(前月比) 10月:+0.4%、11月:+1.0% (伊) 11月 鉱工業生産(前月比) 10月:+0.6%、11月:0.0% (印) 11月 鉱工業生産(前年比) 10月:+2.2%、11月:+8.4% (印) 12月 消費者物価(前年比) 11月:+4.88%、12月:+5.21%	12 (日) 11月 経常収支(季調値) 10月:+2兆4,415億円、11月:+1兆7,005億円 (日) 12月 銀行貸出(季調値、前年比) 11月:+2.7%、12月:+2.5% (日) 12月 景気ウォッチャー調査 現状 11月:54.1、12月:53.9 先行き 11月:53.4、12月:52.7 (米) 11月 企業売上・在庫(在庫、前月比) 10月:0.0%、11月:+0.4% (米) 12月 小売売上高(前月比) 11月:+0.9%、12月:+0.4% (米) 12月 消費者物価(前年比) 総合 11月:+2.2%、12月:+2.1% 除く食品・エネルギー 11月:+1.7%、12月:+1.8% (米) JPMorgan・チェース 2017年10-12月期 決算発表 (米) ウェルズ・ファーゴ 2017年10-12月期 決算発表 (他) チェコ 大統領選挙(第1回投票、~13日)
	15 (日) 12月 マネーストック(M2、前年比) 11月:+4.0%、12月:+3.6% (印) 12月 卸売物価(前年比) 11月:+3.93%、12月:(予)+4.00%	16 (日) 11月 第3次産業活動指数(前月比) 10月:+0.3%、11月:(予)+0.4% (日) 12月 国内企業物価(前年比) 11月:+3.5%、12月:(予)+3.2% (米) 1月 ニューヨーク連銀製造業景気指数 12月:+18.0、1月:(予)+18.5 (米) シティグループ 2017年10-12月期決算発表 (英) 12月 消費者物価(前年比) 11月:+3.1%、12月:(予)+3.0%	17 (日) 11月 機械受注(船舶・電力除く民需、前月比) 10月:+5.0%、11月:(予)▲1.2% (米) 12月 鉱工業生産(前月比) 11月:+0.2%、12月:(予)+0.4% (米) 1月 全米住宅建築業協会(NAHB)住宅市場指数 12月:74、1月:(予)72 (米) ページュブック(地区連銀経済報告) (米) エバンズ・シカゴ連銀総裁講演 (米) マスター・クリーブランド連銀総裁講演 (米) ハンク・オブ・アガカ 2017年10-12月期決算発表 (米) ゴールドマン・サックス 2017年10-12月期決算発表 (欧) 12月 消費者物価(確報、前年比) 11月:+1.5%、12月:(予)+1.4%(速報:+1.4%) (加) 金融政策決定会合 翌日物貸出金利:1.0%⇒(予)1.25% (豪) 1月 消費者信頼感指数 12月:103.3、1月:(予)NA	18 (日) 11月 製造工業 稼働率指数(前月比) 10月:+0.2%、11月:(予)NA (米) 12月 住宅着工・許可件数(着工、年率) 11月:129.7万件、12月:(予)127.0万件 (米) 1月 フィラデルフィア連銀製造業景気指数 12月:+27.9、1月:(予)+23.0 (米) モルガン・スタンレー 2017年10-12月期決算発表 (米) IBM 2017年10-12月期決算発表 (豪) 12月 失業率 11月:5.4%、12月:(予)5.4% (中) 10-12月期 実質GDP(前年比) 7-9月期:+6.8%、10-12月期:(予)+6.7% (中) 12月 鉱工業生産(前年比) 11月:+6.1%、12月:(予)+6.1% (中) 12月 小売売上高(前年比) 11月:+10.2%、12月:(予)+10.2% (中) 12月 都市部固定資産投資(年初来累計、前年比) 11月:+7.2%、12月:(予)+7.1%	19 (米) 1月 ミシガン大学消費者信頼感指数(速報) 12月:95.9、1月:(予)97.0 (米) クオールズFRB副議長講演 (他) IEA(国際エネルギー機関)月報
今週	22 (日) 日銀金融政策決定会合(~23日) (他) IMF(国際通貨基金)世界経済見通し(改訂)	23 (日) 黒田日銀総裁記者会見 (日) 経済・物価情勢の展望(基本的見解) (独) 1月 ZEW景況感指数	24 (日) 12月 貿易統計(速報) (米) 12月 中古住宅販売件数 (欧) 1月 製造業PMI(マークイット) (欧) 1月 サービス業PMI(マークイット)	25 (米) 12月 新築住宅販売件数 (欧) 欧州中央銀行(ECB)理事会 (独) 1月 ifo景況感指数 (独) 2月 GfK消費者信頼感指数	26 (日) 日銀金融政策決定会合議事要旨 (2017年12月20~21日分) (日) 12月 企業向けサービス価格 (日) 12月 消費者物価(総務省) (日) 12月 消費者物価(日銀) (米) 10-12月期 実質GDP(1次速報) (米) 12月 耐久財受注 (英) 10-12月期 実質GDP(1次速報)
	22 (日) 日銀金融政策決定会合(~23日) (他) IMF(国際通貨基金)世界経済見通し(改訂)	23 (日) 黒田日銀総裁記者会見 (日) 経済・物価情勢の展望(基本的見解) (独) 1月 ZEW景況感指数	24 (日) 12月 貿易統計(速報) (米) 12月 中古住宅販売件数 (欧) 1月 製造業PMI(マークイット) (欧) 1月 サービス業PMI(マークイット)	25 (米) 12月 新築住宅販売件数 (欧) 欧州中央銀行(ECB)理事会 (独) 1月 ifo景況感指数 (独) 2月 GfK消費者信頼感指数	26 (日) 日銀金融政策決定会合議事要旨 (2017年12月20~21日分) (日) 12月 企業向けサービス価格 (日) 12月 消費者物価(総務省) (日) 12月 消費者物価(日銀) (米) 10-12月期 実質GDP(1次速報) (米) 12月 耐久財受注 (英) 10-12月期 実質GDP(1次速報)

注) (米)は米国、(日)は日本、(欧)はユーロ圏、(英)は英国、(独)はドイツ、(仏)はフランス、(伊)はイタリア、(加)はカナダ、(豪)はオーストラリア、(中)は中国、(印)はインドをそれぞれ指します。
 赤字は日本、青字は米国、緑字はユーロ圏とEU全体、黒字はその他のイベントを表します。経済指標と政治スケジュール、企業決算の日程及び内容は変更される可能性があります。

出所) Bloomberg等、各種資料より当社経済調査室作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。本資料は、投資勧誘を目的とするものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。“FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。

FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとします。FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

STOXXリミテッドはストックス・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

MSCI World、MSCI EMに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

Markit Economics Limitedの知的財産権およびその他の一切の権利はMarkit Economics Limitedに帰属します。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会